

農業委員会事務局長
農政課長
農地関係担当課長 殿
産業振興課長
農業振興課長

関係者の方へご閲覧下さい。



一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 松尾英一

新規講座

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

農地関係法制度と農地行政担当者の事務のポイント

—農地法をはじめとした農地制度の基礎知識と事務・事例にもとづく解説—

オンライン配信対応講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

農地を巡る度重なる法改正や新たな制度の創設は、農地行政担当者の事務をますます複雑にしています。さらに農地関係制度は、都市計画制度や税制等をはじめとして他法令と深く関り、制度運用がより一層複雑になっています。

本セミナーでは、自治体の農地行政担当者が知っておくべき農地法の必須知識をわかりやすく解説します。さらに関係制度として、農業経営基盤強化促進法、市民農園関係法、農地中間管理事業法、また、相続税納税猶予制度の仕組み等について、事例にもとづき解説をする、今後の実務に役立つ講座です。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、ぜひこの機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時 2021年11月11日(木) 13:00~17:00
11月12日(金) 10:00~16:00
※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師 一般社団法人 東京都農業会議 松澤龍人氏
事務局次長 兼 業務部長

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

会場 一般社団法人 日本経営協会 九州本体内専用教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物 筆記用具

プログラム

1. 農地法の概要と実務

- (1) 農地法2条関係
 - ① 農地とは
 - ② 農地の権利を取得できる法人とは
- (2) 農地の権利取得と権利設定(農地法3条関係)
- (3) 農地の転用(農地法4条・5条)
 - ① 農地の転用許可要件
 - ② 農地の転用届出
 - ③ 農地転用の例外
- (4) 農地の賃貸借の解約(農地法18条)
- (5) 農地利用状況調査関係(農地法30条~)
- (6) 農作物栽培高度化施設(農地法43条・44条)
- (7) 情報の提供・農地台帳の作成等(農地法51条の2~)

4. 農地中間管理機構事業法の概要

- (1) 事業の概要
- (2) 所有者不明農地の貸借

5. 市民農園関係法

- (1) 特定農地貸付法の仕組み
- (2) 市民農園整備促進法の仕組み
- (3) 市民農園関係法に関するQ & A

6. 相続税等納税猶予制度

- (1) 相続税の概要
- (2) 相続税等納税猶予制度の仕組み
- (3) 事例と対応

2. 農地法のQ & A (事例)

- (1) 具体的事例の対応
- (2) 農地関係事務の進め方

7. 農地関係法制度Q & A

8. 新規参入と農地制度

3. 農業経営基盤強化促進法の概要

- (1) 認定農業者
- (2) 認定新規就農者
- (3) 農用地利用集積計画

テキストとして「改訂版 農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律ハンドブック」を進呈いたします。



*プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

一般社団法人 東京都農業会議
事務局次長 兼 業務部長

松澤 龍人(まつざわりゅうと) 氏

平成4年5月に農業委員会系統組織で都道府県に設置されている東京都農業会議に入り、平成6年4月から現在まで農地関係制度の業務を担当。その間、東京都内の農業委員会職員等の研修で農地法・農業経営基盤強化促進法・生産緑地法・相続税納税猶予制度等の説明を行うとともに、日常業務として、農地関係制度等に関する農業委員会の窓口対応等の実務についての相談にあっている。
平成25年からは東京税務協会が東京都主税局職員を対象とした農地法の研修を担当。農地専門相談員（全国農業会議所）
また、平成18年から新規就農相談の担当となり、平成21年に東京都内初の新規就農者を誕生させ、平成24年には東京都内の新規就農者等で組織する東京NEO-FARMERS!を結成する。（第6回「ディスカバー農山村漁村の宝」（2019）選定地区に選出）
共著として「都市農業必携ガイド」「これで守れる都市農業・農地」（農村漁村文化協会）、「農地の権利移動・転用可否判断の手引」「農業委員・農地利用最適化推進委員必携農地・農業の法律相談ハンドブック」「農地をめぐる申請手続のチェックポイント」「生産緑地2022年問題」への対応・承継・税制のすべて」（新日本法規出版）「都市農業・都市農地の新たな展望」（農政調査委員会）

NOMA会員の特典

無料優待または特別割引サービス

- ①「会員研究会」に無料・特別割引で参加できます。
- ②通信教育で会員受講料が適用されます。
- ③公開研修（セミナー）や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

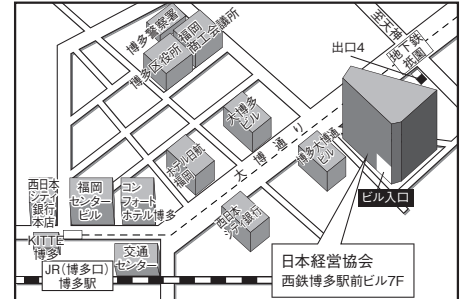
経営資料の配布サービス

- ①経営情報誌「オムナマネジメント」月1回作成
（2021年4月より電子ブックとして公開）※ご要望によりバックナンバーを閲覧可能
- ②経営調査資料「各種調査報告書」年2回作成
- ③会員手帳「ビジネスプラン」年1回送付

会費(正会員A) | 年会費 50,000円 入会金なし

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込について〉

- ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに納入してください。
- 振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。
- 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただけますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。
開催日の3営業日～前日：受講料の30%
開催日当日：受講料の100%
尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈オンライン配信について〉

ご希望により、集合研修と同様の日時および参加料にて、オンライン配信による参加が可能です。（講座や会場によっては、オンライン配信不可の講座もございます）
オンライン配信による参加をご希望の場合は、お気軽にお問い合わせください。
原則として、オンライン配信はZoomによって開催いたします。

WEBお申込のご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申し込みが可能です。お申し込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申し込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEBお申込の流れ

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp>
 - ②「セミナー／講座」を選択
 - ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
 - ④ご希望セミナーを選択
 - ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ※オンライン配信による参加をご希望の場合は、連絡事項欄に「オンライン参加希望」とご記入ください
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます
 - ⑦お申込み完了



Y-210033-3

-----キ---リ---ト---リ---線-----

FAXお申込みのご案内

一NOMA行政管理講座（福岡）参加申込書一
2021年11月11日・12日 開催「農地関係法制度と農地行政担当者の事務のポイント」
一般社団法人日本経営協会九州本邦行 FAX 092-431-3367

60017556

ふりがな	TEL	()	FAX	()
役所名 団体名	E-mail			
所在地	ご記入ください	<input type="checkbox"/> 会員 31,900円(税込) × ____名 <input type="checkbox"/> 一般 35,200円(税込) × ____名		
ふりがな		担当経験年数	参加方法	
参加者氏名	部署・役職	年 月	会場・オンライン	
ふりがな	部署・役職	担当経験年数	参加方法	
参加者氏名	部署・役職	年 月	会場・オンライン	
ふりがな	部署・役職	※ご希望の参加方法に○をつけてください ※詳細は上記「申込要領」をご覧ください		
連絡担当者	部署・役職			

(注) タワクの中をご記入下さい。(経験年数は現在の部署での年数をご記入下さい。)

・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 ——— □不要